

農地法第3条の規定による許可申請書

年 月 日

笠間市農業委員会会長 様

当事者

<譲渡人>

住 所

フリガナ
氏 名

電話番号 ()

<譲受人>

住 所

フリガナ
氏 名

電話番号 ()

下記農地(採草放牧地)について { 所有権
賃借権
使用貸借による権利
その他使用収益権 () } を { 移転
設定(期間 年間) }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

記

1 当事者の氏名等 (国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください)

当事者	氏 名	年 齢	職 業	住 所	国籍等	在留資格又は 特別永住者		認定経営 発展法人 (該当する場合○)
						在留期間 及び 在留期間の満了 の日		
譲渡人								
譲受人								

2 許可を受けようとする土地の所在等 (土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在				地目		面積 (㎡)	対価、賃料等の 額 (円) 〔10a 当たりの額 〕	所有者の氏名 又は名称 〔現所有者の氏名又は名称 が登記者と異なる場合 〕	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合		
市 町 村	大 字	字	地 番	登 記 簿	現 況				権利の種類、 内容	権利者の氏名又は 名称	
笠間市							〔 /10a〕				
笠間市							〔 /10a〕				
笠間市							〔 /10a〕				
笠間市							〔 /10a〕				
笠間市							〔 /10a〕				
計			田	㎡		畑	㎡	採草放牧地	㎡	合計	㎡

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約等の内容

譲受人事由：

譲渡人事由：

契約の種類		売買	贈与	賃貸借	使用貸借	その他（ ）
契約時期	対価(10 アール 当たり)	土地の 引渡時期	賃料		賃貸借の 契約期間	水田裏作の場合
年 月	円	年 月	年額	円	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
水田裏作の作付けに係る事業概要						

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和 26 年政令第 319 号）第 2 条の 2 第 3 項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 16 条の 3 第 1 項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の 1 の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。
- 5 記の 3 は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付けに係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

I-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地		農地面積（㎡）			採草放牧地面積（㎡）	
			田	畑	樹園地	
	自作地					
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積（㎡）	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

所有地以外の土地		農地面積（㎡）			採草放牧地面積（㎡）	
			田	畑	樹園地	
	借入地					
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積（㎡）	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

（記載要領）

- 1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。また、複数市町村にまたがる場合には、「農地面積（㎡）」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。

なお、「所有者以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。

- 2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り、耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

I-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物						
権利取得後の面積(m ²)						

(2) 大農機具又は家畜

種類	数量						
所有	確保しているもの						
所有	導入予定のもの 〔資金繰りについて〕						

(記載要領)

1 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植え機

世帯員等	氏名	年齢	続柄	職業	農作業経験等	農作業に常時従事する期間
					年	月～ 月 計 日
					年	月～ 月 計 日
					年	月～ 月 計 日
					年	月～ 月 計 日
					年	月～ 月 計 日
常雇					年	月～ 月 計 日
					年	月～ 月 計 日
臨時雇用		年間延日数 日				
農作業に従事する者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間						

(3) 大農機具又は家畜の保有状況

	トラクター	耕運機	田植機			牛	豚	鶏	
確保済み									
導入予定									
導入のための資金繰り			自己資金		融資		その他 ()		

1 信託の引受け該当有無 (該当する場合のみ)

2 転貸の有無 (転貸する場合のみ 有の場合は別紙を添付)

3 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載してください。

4 その他参考となるべき事項